

2023年5月23日

「同性婚」の導入をめぐる、海外先行研究のまとめ

社会調査支援機構チキラボ

▶目次-----

1. 社会への影響

- (1) 職場や経済
- (2) 医療機関
- (3) 自殺リスクの減少

2. 異性愛者への影響

- (1) 異性婚率
- (2) 同性婚に対する偏見の減少
- (3) メンタルヘルス

3. 同性愛者への影響

- (1) メンタルヘルス
- (2) 健康

4. 周囲への影響

- (1) 社会全体
- (2) 家族
- (3) 子供

5. その他

- (1) 家族規範
- (2) 性行動リスク

1. 社会への影響-----

- (1) 職場や経済
- (2) 医療機関
- (3) 自殺リスクの減少

(1) 職場や経済

◆概要

同性婚の法的認知が企業や経済にどのようなメリットをもたらすのかまとめられた文献があった。Pawel(2020)らは、LGBT+を含めた多様性を尊重する職場は、従業員の生産性や定着率が向上し、収益や株価の上昇につながることを明らかにした。そして、LGBT+の包括性を促進することは、ビジネスだけでなく、グローバル経済全体にとっても利益をもたらすと結論付けた。

LGBTQ+を支持する主要なグローバル企業連合の Open For Business は、同性婚の法的認知が行われた場合のメリット、行われない場合の経済損失などを国別にまとめた。法的認知が行われることで、どの国においても、同性カップルの国内消費支出や海外のインバウンド需要の増加により経済活性化が期待されることを述べていた。また、企業においても、LGBT+を含む多様性を尊重することで、企業の創造性や生産性、国際的な競争力の向上につながる可能性があるとした。

<https://open-for-business.org/reports>

→このサイトでは、同性婚の法的認知が経済や企業にどのようなメリットをもたらすのか国別にまとめられている。いくつかの事例を下記にピックアップした。

【世界全体】

LGBT+の包括性がグローバルな競争力に不可欠である理由について述べられている。LGBT+を含めた多様性を尊重する職場は、従業員の生産性や定着率が向上し、収益や株価の上昇につながるということが研究から明らかになっている。また、LGBT+コミュニティは拡大する消費市場を代表しており、このコミュニティに積極的にアプローチするビジネスは成功しやすい。包括的な政策や実践は優秀な人材を引きつけ、定着させるだけでなく、ブランドの評判と顧客のロイヤルティを向上させることができる。LGBT+の包括性を促進することは、ビジネスだけでなく、グローバル経済全体にとっても利益をもたらすと結論付けられている。

引用文献：

Pawel, A. (2020). *Working Globally: Why LGBT+ Inclusion Is Key to Competitiveness*.
<https://static1.squarespace.com/static/5bba53a8ab1a62771504d1dd/t/5fd868101205de108b98cf5b/1608017961484/Working+Globally.pdf>

【日本】

同性婚の法的認知が行われることで、日本の経済やビジネス、社会に多大な影響を与えると

考えられる、と述べられている。同性カップルが公に認められることで、結婚式や新婚旅行などの消費支出が増え、経済が活性化する。また、多様性や包括性を重視する国であることをアピールすることで、外国からの投資や観光客が増えることが期待される。同性カップルが顧客になることで、ウェディングやホスピタリティ産業などのビジネスが拡大し、収益や雇用創出につながる。さらに、ダイバーシティやインクルージョンを推進する企業にとっても、社会的な責任を果たすことができる、と結論づけられている。

引用文献：

Open for business. (2020). *The Economic and Business Case for Marriage Equality in Japan*. [Japan+Marriage+Equality.pdf \(squarespace.com\)](https://static1.squarespace.com/static/5bba53a8ab1a62771504d1dd/t/5cc07cee53450a84ff9b581e/1556118768615/Japan+Marriage+Equality.pdf)

【台湾】

台湾における同性婚の法的認知がもたらす経済的利益について述べられている。同性婚が合法化されることで、LGBT+コミュニティは結婚式やハネムーン旅行、住宅市場など、さまざまなビジネスチャンスを得ることができる。同時に、LGBT+を含む多様性の尊重は、企業の創造性や生産性が向上し、企業にとっても競争力を高めることができる。さらに、LGBT+を含めた多様性に対する配慮は、グローバルなビジネス展開においても有利に働くとされている。同性婚の法的認知とLGBT+の包括的な取り組みは、台湾における経済発展と国際的な競争力の向上につながる可能性があると考えられている。

引用文献：

Open for business. (2019). *THE ECONOMIC AND BUSINESS CASE FOR MARRIAGE EQUALITY AND LGBT+ INCLUSION IN TAIWAN*. <https://static1.squarespace.com/static/5bba53a8ab1a62771504d1dd/t/5cc07cee53450a84ff9b581e/1556118768615/Taiwan+-the+economic+and+business+case+for+marriage+equality+and+LGBT%2B+inclusion.pdf>

【チェコ】

同性婚の法的認知がチェコ共和国における経済に与える影響について述べられている。同性婚が認められることで、LGBTQ+コミュニティがより多くの経済的利益を享受できるようになる。同時に、企業や労働者が国内でのビジネス展開に対する関心を高めることが期待される。同性婚の法的認知は、チェコ共和国においてビジネス環境を改善し、国際的な競争力を高めることにつながると考えられている。

引用文献：

Open for business. (2020). *THE ECONOMIC CASE FOR MARRIAGE EQUALITY IN THE CZECH REPUBLIC*. <https://static1.squarespace.com/static/5bba53a8ab1a62771504d1dd/t/5e276049bcfef5419>

(2) 医療機関

◆概要

同性婚の合法化による医療機関の影響について述べた文献があった。同性婚の合法化により偏見が減り、性的少数者が医療にアクセスしやすくなり、エイズなどの予防や治療につながる。結果として、医療費の削減やエイズの発症率減少にもつながる。

Nikolaou(2023)は、同性婚の法律化により、「社会的寛容の拡大、人間関係のコミットメントの強化、HIV/AIDS 予防・治療のための医療アクセスや保険適用の拡大」という3つに影響を及ぼしたことをまとめ、特に、男性の性的少数者のエイズ発症率の大幅な減少につながることも示した。Hatzenbuehler(2012)は、主にゲイ・バイセクシャルの男性の医療機関の受診率や、精神科受診、精神科医療費の減少を示した。Aftab(2022)も合法化と性感染症症例の減少との間に関連性があることを示している。Buffie(2011)は、合法化により性的少数者の医療へのアクセスが改善されたことを報告している。

一方、Ponce(2010)は、同性愛者の市民婚の排除は、健康保険への不平等なアクセスを助長し、より多くの健康支出がこれらの個人と国民に押し付けられる結果となる可能性を指摘している。特に、Schwartz(2015)は、ナイジェリアにおいて、実際に同性婚禁止法が成立されたことにより、男性の性的少数者の医療への回避もみられたことを分析している。

(Nikolaou, 2023)

目的：同性婚が、一般集団での梅毒感染とヒト免疫不全ウイルス (HIV) および後天性免疫不全症候群 (AIDS) 感染の広がりを減少させることを示す。

方法：イベントスタディ分析

結論：同性婚の法律化により、社会的寛容の拡大、人間関係のコミットメントの強化、HIV/AIDS 予防・治療のための医療アクセスや保険適用の拡大という3つに影響を及ぼした。さらに、同性婚の合法化は、男性と性交渉を持つ男性（感染リスクが最も高い集団）のエイズ発症率の大幅な減少につながる事が明らかになった。

引用文献：

Nikolaou, D. (2023). Effects of marriage equality legislation on sexual health of the US population. *Health economics*, 32(1), 107-133. <https://doi.org/10.1002/hec.4612>

(Aftab & Imanpour, 2022)

目的：同性婚合法化が LGBT 個人の性感染症に関連する救急外来受診に及ぼす影響を検討

した。

方法：準実験的差分型負の二項デザインを用い、州および時間の固定効果で行う。

結論：合法化により、女性では7.6%、男性では4.7%、年齢層別では、18-24歳が8.5%、緊急外来受診時の性感染症の症例数が減少し、合法化と性感染症症例の減少との間に関連性があることを示している。

引用文献：

Aftab, A., & Imanpour, S. (2022). Quasi experimental study of same-sex marriage laws & sexually transmitted infections. *Public health in practice (Oxford, England)*, 4, 100330. <https://doi.org/10.1016/j.puhip.2022.100330>

(Hatzenbuehler et al., 2012)

目的：2003年にマサチューセッツ州で同性婚法が制定された後、ゲイ・バイセクシャルの男性の医療利用や支出が減少したかどうかを明らかにすること。

方法：性的少数者男性患者1211人の準実験的、前向きデータを用いた。

結論：同性婚が法制化された州では、医療機関への受診が統計的に有意に減少し、精神科受診、精神科医療費も法改正前の12ヶ月と比較し、統計的に減少した。つまり、セクシュアルマイノリティメンの健康ケア利用が増加し、医療費が減少したことを示す。同性婚が法制化されることで、健康保険の適用範囲が拡大され、健康ケアにアクセスしやすくなったため、健康ケア利用が増加したと考えられる

引用文献：

Hatzenbuehler, M. L., O'Cleirigh, C., Grasso, C., Mayer, K., Safren, S., & Bradford, J. (2012). Effect of same-sex marriage laws on health care use and expenditures in sexual minority men: a quasi-natural experiment. *American journal of public health*, 102(2), 285-291. <https://doi.org/10.2105/AJPH.2011.300382>

(Buffie, 2011)

結論：同性婚の法的・社会的承認が、医療提供の大幅な低下により健康への悪影響のリスクの高い性的少数者の健康状態にプラスの影響を与えたと報告されている。これは、連邦法や州法に基づく結婚の恩恵によって医療へのアクセスが改善され、性的少数者に対する制度化されたスティグマの影響が軽減された結果であると考えられる。

引用文献：

Buffie, W. C. (2011). Public health implications of same-sex marriage. *American journal of public health*, 101(6), 986-990. <https://doi.org/10.2105/AJPH.2010.300112>

(Schwartz et al., 2015)

目的：2014年1月、ナイジェリアでは同性婚禁止法が成立した。この禁止法がナイジェリ

アの性的少数者の男性のスティグマ、差別、および HIV 予防・治療サービスへの関与に及ぼす直接的な影響を評価することを目的とした。

方法：ナイジェリア・アブジャの性的少数者（男性・16 歳以上）を対象とした前向き実施研究コホートである。同性婚禁止法施行前後のベースラインと四半期ごとの訪問で、HIV 臨床アウトカムと医療への恐怖や回避を含むスティグマを比較検討した。

結論：医療を求めることへの恐怖という報告は、法律制定前よりも法律制定後で有意に高く、医療への回避もみられた。

引用文献：

Schwartz, S. R., Nowak, R. G., Orazulike, I., Keshinro, B., Ake, J., Kennedy, S., Njoku, O., Blattner, W. A., Charurat, M. E., & Baral, S. D. (2015). The immediate effect of the Same-Sex Marriage Prohibition Act on stigma, discrimination, and engagement on HIV prevention and treatment services in men who have sex with men in Nigeria: analysis of prospective data from the TRUST cohort. *The lancet. HIV*, 2(7), e299-306. [https://doi.org/10.1016/S2352-3018\(15\)00078-8](https://doi.org/10.1016/S2352-3018(15)00078-8)

(Ponce et al., 2010)

目的：同性カップルが直面する健康保険加入の格差を明らかにし、婚姻法などの不公平は、医療費の負担を誰が負うのかに影響を与える。

結論：パートナーとなったレズビアンやゲイ男性は、既婚の異性愛者に比べて無保険になる確率が 2 倍以上であった。同性愛者が市民婚から排除され、ドメスティック・パートナーシップが保険の公平性を提供できないことは、健康保険への不平等なアクセスを助長し、より多くの健康支出がこれらの個人と国民に押し付けられる結果となる可能性がある。

引用文献：

Ponce, N. A., Cochran, S. D., Pizer, J. C., & Mays, V. M. (2010). The effects of unequal access to health insurance for same-sex couples in California. *Health affairs (Project Hope)*, 29(8), 1539-1548. <https://doi.org/10.1377/hlthaff.2009.0583>

(3) 自殺リスクの減少

◆概要-----

同性婚の合法化により、自殺率が減少することを明らかにした論文がみられた。

ジョンスホプキンス大学は、同性婚を支持する州では、10 代の若者の自殺率が 7% 減少し、LGBTQ の若者に絞ると 14% も減少していることを明らかにした。その他、デンマーク自殺予防研究所とストックホルム大学が共同で行った研究では、同性婚が認められた後、同性カップルの自殺率は 46%、異性カップルも 28% 減少したことを報告した。

(ジョンズホプキンス大学)

目的：同性婚の合法化と、近年の高校生（および LGBTQ の高校生）の自殺率の劇的な減少に相関関係を示す

方法：2015 年にアメリカ最高裁判所が同性婚を認めて以降、同性婚に関する何らかの法律を定めた 35 州のうちの 32 州を調査。

結果：同性婚を支持する州では、10 代の若者の自殺率が 7%減少し、LGBTQ の若者に絞ると 14%も減少していることが明らかに。一方で同性婚に反対した州では、自殺率に変化は見られなかった。

引用文献：

Johns hopkins bloomberg school of public health. (2017). Same-Sex Marriage Legalization Linked to Reduction in Suicide Attempts among Teens. *JAMA Pediatrics*. <https://www.eurekalert.org/news-releases/875145>

(デンマーク自殺予防研究所他)

目的：デンマークとスウェーデンにおいて、同性婚が認められた後における異性婚愛者と同性愛者の自死率について

方法：デンマーク自死予防研究所とストックホルム大学が共同で実施。同性カップルと異性カップルの自死率を、1989～2002 年と 2003～2016 年で比較した

結論：その結果、1989～2002 年に比べて、2003～2016 年の同性カップルの自死率は 46%も減少していた。異性カップルも 28%下がった。この 2 つの国で、同性婚が認められた後に同性愛者の自死率が大幅に減少していることが、研究によって明らかになった。

引用文献：

Erlangsen, A. (2017). Suicide among Persons Who Entered Same-Sex and Opposite-Sex Marriage in Denmark and Sweden, 1989–2016: A Binational, Register-Based Cohort Study. *BMJ*. <https://jech.bmj.com/content/74/1/78.full>

2. 異性愛者への影響-----

- (1) 異性婚率
- (2) 同性婚に対する偏見の減少
- (3) メンタルヘルス

(1) 異性婚率

◆概要-----

同性婚の合法化が異性婚率にどのような影響を与えるかを記載した文献が多くみられた。

Carpenter(2020)や Dinno(2013)らは、同性婚の合法化と異性間の結婚減少の関連性は見いだせなかったことを述べた。Carpenter(2020)は、それに加えて、合法化により、異性愛者と比較し同性愛者の結婚率が増加したことも示している。Trandafir(2015)も同性婚の合法化は異性婚に影響を与えないことを示し、さらに同性婚の導入は家族形成にマイナスの影響を与えないことも示した。一方で、Dillender(2014)は、同性カップルが結婚しても異性婚率は影響されないが、異性カップルにドメスティック・パートナーシップを認めると異性婚率は減少すると述べた。

(Carpenter, 2020)

目的：2004年に裁判所の命令によって初めて同性婚を合法化したマサチューセッツ州を研究することによって、米国における合法的な同性婚の直接的効果に関する証拠を提供する。
結論：2001年から2013年までのマサチューセッツ州の機密データを用いて、この判決によって、レズビアン、バイセクシャル女性、ゲイ男性の結婚が、異性愛者と比較して、有意に増加したことを示す。しかし、それが異性間結婚の減少につながったと見出すことはできない。

引用文献：

Carpenter, C. S. (2020). The Direct Effects of Legal Same-Sex Marriage in the United States: Evidence From Massachusetts. *Demography*, 57(5), 1787-1808. <https://doi.org/10.1007/s13524-020-00908-1>

(Trandafir, 2015)

目的：1980年から2009年までのOECD加盟国のデータを用いて、同性カップルの法的承認（結婚または代替制度による）が異性婚、離婚、婚外子出生に及ぼす影響を検証する。
結論：差分モデルによる推計では、同性婚や代替制度の導入は家族形成にマイナスの影響を与えないことが示された。

引用文献：

Trandafir, M. (2015). Legal recognition of same-sex couples and family formation. *Demography*, 52(1), 113-151. <https://doi.org/10.1007/s13524-014-0361-2>

(Trandafir, 2014)

目的：すべてのカップルに結婚とほぼ同じ制度（「登録パートナーシップ」）を提供する1998年の法律と、世界で初めて同性婚を合法化した2001年の法律という2つの法律の制定によって、オランダの異性婚がどのような影響を受けたかを検証する。

結論：どちらの法律も全体的な婚姻率や異性婚率のいずれにも有意な影響を及ぼさないことを明らかにした。

引用文献：

Trandafir, M. (2014). The effect of same-sex marriage laws on different-sex marriage: evidence from the Netherlands. *Demography*, 51(1), 317-340. <https://doi.org/10.1007/s13524-013-0248-7>

(Dillender, 2014)

目的：1995年から2010年にかけて発生した、同性カップルを含めることを目的とした米国の法的承認法の変更が、米国の婚姻率をどのように変化させたかを検証する

方法：法的認知を変更した州とそうでない州で、法的認知後に結婚率がどのように変化するかを比較する差分法を用いた。

結論：同性カップルの結婚を認めることが異性婚率を低下させるという証拠はないことを明らかにした。同性カップルが結婚しても異性婚率は影響されないが、異性カップルにドメスティック・パートナーシップを認めると異性婚率は減少する。

引用文献：

Dillender, M. (2014). The death of marriage? The effects of new forms of legal recognition on marriage rates in the United States. *Demography*, 51(2), 563-585. <https://doi.org/10.1007/s13524-013-0277-2>

(Dinno, 2014)

目的：Demography誌に掲載された「同性婚の法的承認によって異性婚の割合が影響を受けるのか」という問いに対する検証

方法：差分検定と組み合わせた等価性検定

結論：そのような影響を示す証拠がないことを示すものであった

引用文献：

Dinno, A. (2014). Comment on "The effect of same-sex marriage laws on different-sex marriage: evidence from the Netherlands". *Demography*, 51(6), 2343-2347. <https://doi.org/10.1007/s13524-014-0338-1>

(Dinno & Whitney, 2013)

目的：同性婚とその他の同性婚の実施による異性婚率の州の傾向をモデル化することである。

方法：1989年から2009年までの全50州+コロンビア特別区の婚姻データを入手した。一般化誤差補正モデルを用いて、異性婚率に対する同性婚や強・弱同性婚の長期的・短期的影響を推定した。

結論：同性婚や強い・弱い同性婚が異性婚率に与える長期的・短期的な効果は有意ではないことが判明した。

引用文献：

Dinno, A., & Whitney, C. (2013). Same sex marriage and the perceived assault on opposite sex marriage. *PLoS One*, 8(6), e65730. <https://doi.org/10.1371/journal.pone.0065730>

(2) 同性婚に対する偏見の減少

(Ofosu et al., 2019)

目的：同性婚の法律化が、反同性婚の偏見の減少に関連するかどうかを検証した。

結論：反同性婚のバイアスは、合法化後により急激に減少した。この減少率は、州が地元で法案を可決したかどうかに影響した。つまり、法制化された州では、法制化後のバイアスの減少が大きかったが、法制化されなかった州では、連邦法制化後に反同性婚のバイアスの増加が見られた。

引用文献：

Ofosu, E. K., Chambers, M. K., Chen, J. M., & Hehman, E. (2019). Same-sex marriage legalization associated with reduced implicit and explicit antigay bias. *Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America*, 116(18), 8846-8851. <https://doi.org/10.1073/pnas.1806000116>

(3) (同性婚を認められない場合の) メンタルヘルス

(Manning et al., 2016)

目的：同性カップルと異性カップルの安定性について、「不完全な制度化、マイノリティストレス、カップルホモガミー（同性カップルは安定性が低いという予測）、経済的資源（同性カップルはより安定的という予測）」の観点から導かれる仮説を検証した。

結論：同性婚を憲法で禁止している州に住んでいる場合、同性・異性の同棲カップルの不安定度がより高いことと有意に関連することがわかった。

引用文献：

Manning, W. D., Brown, S. L., & Stykes, J. B. (2016). Same-Sex and Different-Sex Cohabiting Couple Relationship Stability. *Demography*, 53(4), 937-953. <https://doi.org/10.1007/s13524-016-0490-x>

3. 同性愛者への影響-----

(1) メンタルヘルス

(2) 健康について

(1) メンタルヘルス

◆概要-----

Teo(2022)は英国において、Chen(2022)はオランダにおいて、同性婚の導入が性的少数者のメンタルヘルスの改善につながる可能性が高いことを述べた。Drabble(2022)は、特に女性の性的少数者のメンタルヘルスについて述べ、同性婚に肯定的な地域や家族がいる場合はうつ病との関連性が低くなったと述べた。さらに、LeBlanc(2018)は、同性婚の法的婚姻関係がある場合はない場合に比べて、メンタルヘルスが良好であることを述べた。

(Teo et al., 2022a)

目的：英国における同性婚の導入（2013-14年）が性的少数者のメンタルヘルス機能に及ぼす影響を調査し、家族のサポートの低さがLGB個人の同性婚のポジティブな効果を阻害する可能性があるかどうかを検討する。

結論：同性婚がLGBのメンタルヘルス機能を改善する可能性が高いという証拠を提供した。家族のサポートが低い男性の性的マイノリティは最も恩恵を受けなかったため、メンタルヘルス格差の是正のためには、このグループに対する家族のサポートと受容を改善することを目的とした追加介入が必要である。

引用文献：

Teo, C., Metheny, N., & Chum, A. (2022). Family support modifies the effect of changes to same-sex marriage legislation on LGB mental health: evidence from a UK cohort study. *European journal of public health, 32*(1), 35-40. <https://doi.org/10.1093/eurpub/ckab139>

(Chen & van Ours, 2022)

目的：オランダにおける同性婚合法化が性的少数者の精神衛生にどのような影響を与えたかを検証する。

方法：異性愛者を参照群とした差分分析

結論：同性婚の合法化は性的少数者のメンタルヘルスを有意に改善し、メンタルヘルスの性的指向ギャップを大幅に減少させることがわかった。この有益な効果は、既婚・非既婚の性的少数者の双方に存在した。

引用文献：

Chen, S., & van Ours, J. C. (2022). Mental health effects of same-sex marriage legalization. *Health economics, 31*(1), 42-56. <https://doi.org/10.1002/hec.4441>

(Drabble et al., 2022)

目的：性的マイノリティの女性の同性婚合法化に対する認識が、1) 人口統計学的特徴に

よって異なること、2) アルコール依存症、うつ病、自己認識健康になる可能性を検討した。
結論：1) 合法化に対する認識について、交際状況や性的アイデンティティによって異なり、
家族支援のみや人種/民族によって差があった。2) 同性婚を支持する家族の数が多い、地
域の社会風土がよりポジティブであると報告した性的マイノリティーの女性の参加者では、
うつ病のオッズが低かった。

引用文献：

Drabble, L. A., Mericle, A. A., Munroe, C., Wootton, A. R., Trocki, K. F., & Hughes, T. L.(2022). Examining perceived effects of same-sex marriage legalization among sexual minority women: Identifying demographic differences and factors related to alcohol use disorder, depression, and self-perceived health. *Sexuality research & social policy : journal of NSRC : SR & SP*, 19(3), 1285-1299. <https://doi.org/10.1007/s13178-021-00639-x>

(LeBlanc et al., 2018)

目的：不公正な関係の認知が同性カップルのメンタルヘルスにどのような影響を及ぼすか
検証する。

結論：法的婚姻関係にあることは、不平等な関係の認知が低く、メンタルヘルスが良好である
ことと関連し、法的婚姻関係にないドメスティックパートナーシップなどに登録されて
いることは、不平等な関係の認知が高く、メンタルヘルスが悪いことと関連した。

引用文献：

LeBlanc, A. J., Frost, D. M., & Bowen, K. (2018). Legal Marriage, Unequal Recognition, and Mental Health among Same-Sex Couples. *Journal of marriage and the family*, 80(2), 397-408. <https://doi.org/10.1111/jomf.12460>

(2) 健康について

◆概要-----

King(2006)は、同性間の関係を法的・社会的に承認することで、性的マイノリティーの
人々の身体的・精神的健康の増進につながる可能性を述べた。Kail(2015)も、法的に結婚が
認められている州に住む同性カップルは、認められていないカップルと比較し、より高いレ
ベルの自己評価による健康状態を報告した。Kealy(2015)は、LGBT は一般集団と比較して
健康上の負のストレス要因や出来事に直面している。そのため、結婚の平等が健康上の改善
に関係するという証拠を示した。

(King, 2006)

結論：同性間の関係を法的・社会的に承認することで、差別を減らし、同性間の関係の安定

性を高め、ゲイやレズビアンの人々の身体的・精神的健康の増進につながる可能性がある」と主張している。

引用文献：

M, K., & A, B. (2006). What same sex civil partnerships may mean for health. *Journal of epidemiology and community health*, 60(3), 188-191.
<https://doi.org/doi:10.1136/jech.2005.040410>

(Kail et al., 2015)

目的：反同性婚の憲法改正がある州と比較して、法的に結婚が認められている州に住む同性カップルは、より高いレベルの自己評価による健康状態を報告することを示した。

結論：結婚による同性関係の完全な法的承認が、同性カップルの健康を改善するための重要な法的・政策的戦略である可能性を示唆するものである。

引用文献：

Kail, B. L., Acosta, K. L., & Wright, E. R. (2015). State-level marriage equality and the health of same-sex couples. *Am J Public Health*, 105(6), 1101-1105.
<https://doi.org/10.2105/ajph.2015.302589>

(Kealy, 2015)

目的：ニュージーランドとオーストラリアにおける結婚の平等について検討し、このような法改正が健康に与える影響を評価すること

結論：LGBT は一般集団と比較して健康上のストレス要因や出来事に直面している。一方、結婚の平等が健康上の改善に関係するという命題を強く支持する証拠がある。多様な専門家は、結婚の平等への法制化を提唱している。また、結婚の平等が異性間の結婚に害を及ぼすという証拠も発見しなかった。

引用文献：

W, K.-B., & L, P. (2015). Marriage equality is a mental health issue. *Australasian psychiatry : bulletin of Royal Australian and New Zealand College of Psychiatrists*, 23(5), 540-543.
<https://doi.org/doi:10.1177/1039856215592318>

4. 周囲への影響-----

- (1) 社会全体
- (2) 家族
- (3) 子供

- (1) 社会全体

◆概要-----

Drabble(2021)は、同性婚が当事者を含め、当事者の家族や友人を含めた対人関係や性的少数者のコミュニティに心理的・社会的にポジティブな影響を与えることを述べた。Borelli(2022)は米国において、同性婚の合法化が認められてから、過去 20 年間で、同性結婚に対する一般の支持は劇的に増加していることを述べた。ただ、同性婚が社会に与える影響についての意見は、年齢、教育、さらには政党や宗教によって大きく異なることをまとめている。

(Drabble, 2021)

目的：1) 性的マイノリティの成人やその周囲の人々において平等な結婚の権利の心理社会的影響を特定すること、2) 性的マイノリティの女性の平等な結婚の権利に対する認識と心理社会的影響が性別によって異なるかどうかを探る

方法：2000 年から 2019 年までの査読付き英文出版物をレビュー。6 つのデータベース (PubMed、PsycINFO、CINAHL、Web of Science、JSTOR、Sociological Abstracts) を検索した。

結論：1) 当事者、対人関係 (家族など)、コミュニティ (性的少数者)、より広い社会の各レベルにおいて、同性婚が心理社会的にポジティブな影響を与えることが分かった。さらに、社会的受容の増加、スティグマの減少も確認された。2) 同性婚の影響は性的マイノリティの女性と男性で違いがあることが指摘されるが、これについてはさらなる研究が必要である。

引用文献：

Drabble , L. a. (2021). Perceived Psychosocial Impacts of Legalized Same-Sex Marriage: A Scoping Review of Sexual Minority Adults ' Experiences. <https://doi.org/10.1371/journal.pone.0249125>

(Borelli, 2022)

アメリカにおいて、同性婚の合法化が認められてから、過去 20 年間で、同性結婚に対する一般の支持は劇的に増加していることを述べた。同性婚が社会に与える影響についての意見は、年齢、教育、さらには政党や宗教によって大きく異なることをまとめている。18 歳～29 歳の若者や学士号以上の学歴を持つ人が支持が高い傾向がある。

引用文献：

Borelli, gabriel. (2022). About Six-in-Ten Americans Say Legalization of Same-Sex Marriage Is Good for Society. <https://www.pewresearch.org/short-reads/2022/11/15/about-six-in-ten-americans-say-legalization-of-same-sex-marriage-is-good-for-society/>

(2) 家族

◆概要-----

Teo(2022)は英国において、同性婚の導入と家族支援が当事者にどのような影響を与えているかを調査した。同性婚の法律変更に伴い、家族からの支援があった場合にのみメンタルヘルスが改善した。家族支援がなかった場合はその改善が見られなかった。

Chang(2022)らも台湾において、同性婚に対する家族の態度が性的マイノリティの男性のメンタルに対してどのような影響を与えているかを調査した。家族が否定的な態度をもつ場合、より高いストレスを抱える一方、肯定的な態度を持つ場合はストレスは軽減する傾向があった。

同性婚に対する家族の支援や理解は、LGBTのメンタルヘルスに対して影響力がある。

(Teo et al., 2022b)

目的：英国における同性婚の導入（2013-14年）とそれに対する家族支援が性的マイノリティのメンタルヘルス機能に及ぼす影響を調査する。

方法：同性婚の導入前と導入後のLGB参加者を対象とした。

結論：同性婚の法律変更に伴い、LGBの自己報告されたメンタルヘルスに改善が見られた。しかし、この効果は家族からの支援があった場合に限定され、家族からの支援がなかった場合には、メンタルヘルスに改善が見られなかった。つまり、家族からの支援がLGBのメンタルヘルスに与える影響が非常に重要であることを示す。

引用文献：

Teo, C., Metheny, N., & Chum, A. (2022b). Family support modifies the effect of changes to same-sex marriage legislation on LGB mental health: evidence from a UK cohort study. *Eur J Public Health*, 32(1), 35-40. <https://doi.org/10.1093/eurpub/ckab139>

(Chang, 2022)

目的：家族や周囲の人々が同性婚に対して持つ態度が、台湾の性的マイノリティの男性のストレス要因となる可能性があるかどうかを検討すること

結論：家族や周囲の人々が同性婚に対して否定的な態度を持っている場合、性的マイノリティの男性はより高いストレスレベルを経験した。一方、同性婚に対して肯定的な態度を持っている家族や周囲の人々がいる場合、ストレスレベルは低くなる傾向があった。同性婚に対して肯定的な態度を持つ人々が周囲に存在することは、ストレスの軽減に役立つことが示唆された。

引用文献：

Chang, C. (2022). Perceived Attitudes of Family and Peers toward Same-Sex Marriage as a Distal Sexual Minority Stressor for Gay and Bisexual Men in Taiwan. *BMC Public Health*.

(3) 子どもへの影響

◆概要-----

Manning(2015)は、同性親家庭で育った子どもの幸福に関する文献のレビュー論文を発表した。子どもの幸福度や子どもの成績に悪影響を及ぼすという研究の科学的根拠を否定したうえで、「学力、認知発達、社会的発達、心理的健康、早期の性的活動、薬物乱用」など、子どもの幸福に関する幅広い指標において、同性の親家庭で育った子どもは、異性の親家庭で育った子どもと同じようにうまくいくことを明らかにした。

Mazrekaj(2020)は、オランダにおいて、同性の親に生まれたときから育てられた子どもは、異性の親に育てられた子どもよりも、初等教育、中等教育ともに良い成績を収めること示した。Watkins(2018)も、異性婚カップルと同性カップルの子どもの成績留年率を比較し、差がないことを示した。

Perrin(2013)は、子どもの幸福は、両親の性別や性的指向よりも、両親との関係や安心感、家族への社会的・経済的支援の有無に大きく影響される、ということを示されている。同性カップルが結婚する機会の欠如は、世帯員全員の健康と福祉にストレスなどの影響を与えることを指摘する。Crouch(2016)も、同性親家庭の生物学的関係、親の性別、親の学歴は、その子どもの健康やウェルビーイングと有意な関連はなかったことを示した。

(Watkins,2018)

目的：同性カップルと同居する子ども 4,430 人の大規模サンプルについて、学校進度の全国代表分析を実施し、異性婚カップルと同性カップルの子どもを比較した。

結論：家族構成が似ている子どもを異性婚夫婦と同性婚夫婦で比較した回帰分析の限界効果は、同性婚夫婦の子どもの方が成績留年率が有意に高いことを予測できなかった。

引用文献：

Watkins, C. s. (2018). *School Progress Among Children of Same-Sex Couples*.
<https://doi.org/10.1007/s13524-018-0678-3>

(Crouch et al., 2016)

目的：オーストラリアの同性親家庭において、家族構成と社会人口統計学的特性が子どもの健康とウェルビーイングに与える影響を明らかにすることである。

方法：2012年5月から12月にかけて、オーストラリア全土において、同性愛者の親を対象とした横断的な調査により、子どもの健康とウェルビーイングに関する情報を収集した。

結論：同性親家庭では、生物学的関係、親の性別、親の学歴は、子どもの健康やウェルビー

イングと有意な関連はなかった。一方で、親の収入、地域、安定した親との関係は子どもの健康とウェルビーイングと関連していた。同性親家庭の子どもにとって、安定した二重親家庭は良い結果をもたらし、家族のプロセスが最も重要であることを主張する。

引用文献：

Crouch, S. R., McNair, R., & Waters, E. (2016). Impact of family structure and socio-demographic characteristics on child health and wellbeing in same-sex parent families: A cross-sectional survey. *Journal of paediatrics and child health*, 52(5), 499-505. <https://doi.org/10.1111/jpc.13171>

(Manning, 2015)

目的：同性親家庭で育った子どもの幸福に関する文献のレビュー論文

方法：過去 10 年以内に出版された研究、レビュー、書籍に焦点を当て、文献の評価を行う

結論：同性の親世帯で暮らすアメリカの子どもたちは、学業成績、認知発達、社会的発達、心理的健康、早期性行動、薬物乱用といったさまざまな幸福指標において、異性の親世帯で暮らす子どもたちと同様に良好であるという明確な合意が存在することを結論付ける。子どもの幸福に存在する差は、社会経済的環境と家族の安定性によるところが大きい。

引用文献：

Manning, W. d. (2014). *Child Well-Being in Same-Sex Parent Families: Review of Research Prepared for American Sociological Association Amicus Brief*. <https://doi.org/10.1007/s11113-014-9329-6>

(Perrin, 2013)

結論：30 年以上にわたる膨大な研究データから、ゲイやレズビアンの子育てられた子どもたちは、経済的・法的格差や社会的スティグマにもかかわらず、社会的・心理的・性的健康に関して回復力を発揮していることが明らかになっている。そして、多くの研究が、子どもの幸福は、両親の性別や性的指向よりも、両親との関係や安心感、家族への社会的・経済的支援の有無に大きく影響される、ということを示されている。一方、同性カップルが結婚する機会の欠如により、家族のストレスに拍車をかけ、世帯員全員の健康と福祉に影響する。

引用文献：

Perrin, E. c. (2013). Promoting the Well-Being of Children Whose Parents Are Gay or Lesbian. <https://doi.org/10.1542/peds.2013-0377>

(Mazrekaj, 2020)

目的：同性の親に育てられた場合の子どもについて大規模なサンプルを用いて追跡する。

方法：オランダの行政縦断データを用いる。これらのデータには、同性の親を持つ子ども 2,971 人（レズビアンカップル 2,786 人、ゲイ男性カップル 185 人）と、生まれたときから追跡調査した異性の親を持つ 100 万人以上の子どもたちを含む。

結果：同性の親に生まれたときから育てられた子どもは、異性の親に育てられた子どもよりも、初等教育、中等教育ともに良い成績を収めることが判明した。

引用文献：

Mazrekaj, D. (2020). *School Outcomes of Children Raised by Same-Sex Parents: Evidence from Administrative Panel Data*. <https://doi.org/10.1177/0003122420957249>

5. その他-----

(1) 家族規範の影響

(2) 性行動リスク

(1) 家族規範の影響

(Trandafir, 2015)

目的：同性婚や代替制度の法的承認が異性婚、離婚、婚外子出生に及ぼす影響を検証する。

方法：OECD 加盟国に限定し、1980 年から 2009 年までの期間のデータを使用。

結論：同性婚や同性パートナーシップの法的認知が、結婚制度や家族形成に大きな負の影響を与えるものではなく、むしろ家族形成を促進する可能性があることを示した。

引用文献：

Trandafir, M. (2015). *Legal Recognition of Same-Sex Couples and Family Formation*. <https://doi.org/10.1007/s13524-014-0361-2>

(2) 性行動リスク（性的健康、性的問題など）

同性婚の合法化が性的健康や性的問題に対して明確に負の影響を与えるという研究は現時点では見つからなかった。むしろ、実際に、同性愛者が法的に結婚できるようになった国々では、性感染症の発生率が減少したというデータもある。

「医療機関における影響」の項目でも述べているが、Hatzenbuehler(2012)は、同性婚の法制化により、健康保険の適用範囲が拡大され、性的マイノリティーの男性が医療機関にアクセスしやすくなったことを述べている。さらに、性感染症だけでなく精神疾患（抑うつ、不安障害など）の受診も減少したことを示した。

重要なのは、この結果は、パートナー関係にある性的マイノリティーの男性に限定されていないことである。同性婚の合法化は幅広い公衆衛生にも影響を与える可能性があることを示している。

引用文献：

Hatzenbuehler , M. l. (2012). *Effect of Same-Sex Marriage Laws on Health Care Use and Expenditures in Sexual Minority Men: A Quasi-Natural Experiment*.
<https://ajph.aphapublications.org/doi/full/10.2105/AJPH.2011.300382>

(社会調査支援機構チキラボ)